

公共施設の再編に関する意見交換会 概要報告

日時 令和元年6月9日(日)10時00分～11時35分
場所 雄勝文化会館オービオン 視聴覚ホール
対象地区 雄勝地域(院内地区、横堀地区、秋ノ宮地区、小野地区)

参加者 10人

内 訳	計			20代			30代			40代			50代			60代			70代			80代		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
院内地区	7	6	1	0			1	1		1		1	1		3	3		0			1	1		
横堀地区	0	0	0	0			0			0			0			0			0			0		
秋ノ宮地区	2	2	0	0			0			0			0			0			2	2		0		
小野地区	0	0	0	0			0			0			0			0			0			0		
そ の 他	1	1	0	1	1		0			0			0			0			0			0		
計	10	9	1	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1	1	0	3	3	0	2	2	0	1	1	0

市出席者 湯沢市公共施設アドバイザー、
総務部長、企画課長、企画政策班長、担当、協働事業推進課協働のまちづくり班長

概 要

開 会

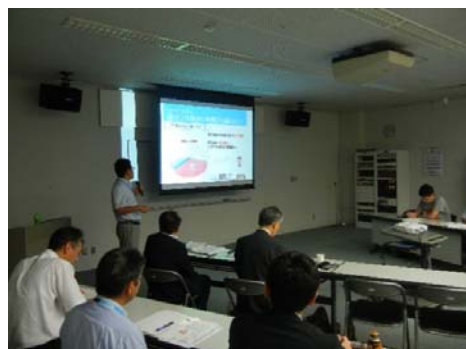
あいさつ

総務部長



説 明

- (企画課)
① 公共施設を取り巻く課題
② 湯沢市公共施設再編計画中間案の概要



概 要

情報提供

他自治体の取り組みと湯沢市の取り組み（湯沢市公共施設アドバイザー 川嶋幸夫氏）



質疑応答、意見交換



○受益者負担について、高すぎて利用する人がいなくなるのは問題だと思う。

⇒(市)不特定多数の方々が平等に使用できる機会がある施設と、特定の人々が特定の事に使用する施設など、施設の性質によって、受益者負担の在り方は違うと考える。施設ごとに利用実態、コストなどを見極め、負担が多いために利用を制約してしまうことについては、十分配慮しながら検討したい。

⇒(アドバイザー)使用料を算定するに当たっては、施設の管理運営にどれ位コストがかかっているかというのが原点になる。市には、市民の皆さんに活動の場を提供するという公共の役割がある。施設整備の部分、イニシャルコストについては、税金でカバーするのが原則と考えるが、ランニングコストに関しては、利用者に一定の御負担をいただかなければならない。利用者が公共団体や公共的な団体であって、尚且つ使っている内容が公共性のあるものであれば、一定の軽減をすることも含めて、これから検討していかなければならない。

○旧院内小学校は、避難場所に指定されているが、その他の利用方法について、地域から提案しなければならないのか。

⇒(市)旧院内小学校は、年2回程度、地元の皆さんが敬老会などで使っているほか、市で指定避難所になっているため、電気、水道設備は整っている。地理的な要因から、避難所として適切かどうか検討を要すると考えている。中間案では、耐震性があるため、他の用途への活用を検討することとしており、地域づくり協議会の方々の活動拠点としても有望視されると思っている。

○市の方針が定まると、地域でもそれに基づいて、どうしていくか考えると思う。地域住民の意見を十分に汲み取りながら、市の方針を定めていただければありがたい。

○院内銀山異人館は、何度も訪れる人はあまりいないといった状況なので、体験交流型のプロジェクト、プログラムが必要になってくると思っている。JRの駅と隣接しているので、JRと連携した何らかのソフトプログラムの検討ができるのではないかな。また、地域の若者、外の意見を求めるのも大切と思う。

⇒(市)体験型プログラムについては、課題の1つとしており、どう実現していくか検討に着手している。

○旧院内小学校は、行政利用が無ければ民間に譲渡あるいは賃貸するとのことだが、民間利用についてホームページで情報提供をしたことはあるのか。

⇒(市)市には遊休公共施設等利活用促進条例があり、例えば廃校舎がまだ使用できる場合で、市の利用、地域利用が無い時は、民間企業に有利な条件で譲渡、貸付することとしている。旧岩崎小学校では福祉関係の事業を行うNPO法人に、旧小野小学校の一部は電気関係の企業に貸し付けている。また、民間団体に譲渡した施設もあり、譲渡・貸付する物件があった際には、市のホームページ等で、その都度、1ヶ月から2ヶ月ぐらいの募集期間を設けてお知らせしている。

⇒(アドバイザー)情報提供の仕組みを構築し、全国的にどんどん情報発信していかなければならない。

○2年間で検討すべき項目がたくさんあるが、本当に出来るのか。

⇒(アドバイザー)再編計画は10年間の計画であり、2年以内に検討を行うことにしている。出来なかった場合や、地域が受け入れられない場合、どう在ったらいいのか、本当にこのやり方で良いのかということを検証し、再構築していくこととなる。

○院内地区センターは明治39年建築で、児童クラブを実施して良いのか。また、ただ減らすことだけを検討するのではなく、新しいものを建てて効率よくすることも必要でないか。

⇒(アドバイザー)院内地区センターで行っている放課後児童クラブやトレーニング室の機能は安全面から早期に移転する必要があると考える。一方で、歴史的建造物として重要な建物でもあるため、保全し、フィルムコミッションのように撮影などにも使えるようにして、価値あるものにしなければならないと思う。

○財政上の問題から施設の再編を一生懸命協議しているようだが、再編により現在の活動が衰退するようなことがあれば、湯沢市の活力が無くなってしまう。

⇒(市)建物は集約したり、複合化したりするとしても、基本的には、そこで行われている活動やサービスは低下させないという姿勢で取り組んでいる。

○秋ノ宮児童館(児童クラブ)の指定管理者制度への移行の時期は分かっているのか。

⇒(市)児童クラブの運営方法は、直営、指定管理者制度による運営、民間団体への委託の3種類に分かれるが、全体的には指定管理者制度による運営を進めたい。秋ノ宮児童クラブは当面は直営であるが、将来的には民間活力を活用していきたいとしている。

○院内は川の氾濫の多い地域で、指定避難所である旧院内小学校は、土石流・急傾斜警戒区域に含まれており、むしろ、二次災害の危険性もある場所である。地域としては、然るべき場所に児童クラブや福祉センターも機能もあるような新しい施設を建設してほしいと考えている。

⇒(市)院内地区では、旧院内小学校の体育館が指定避難所となっているが、色々な面で御苦労されていると、市としても問題意識を持っている。個別施設の課題というよりも、周辺にある施設の状況や、老朽化の程度、今後の活動はどうしていくのかという、エリア別再編計画が必要だと認識している。

○一人暮らし、高齢世帯が多く、水害のときは川を渡るのは危険だから旧院内小学校には行かないとか、災害によって避難する対象者も変わるため、町内会長と相談している。安全な場所に避難施設があればいいと思うが、切実な問題である。

⇒(市)現在、市内全地域に瞬時に災害情報伝達できる防災行政無線を整備するため、6月定例会に補正予算を提案している。一方で、一次避難、二次避難時に、市が駆けつけるまでには時間がかかってしまうため、自主防災組織を広めるための取組を行っている。自主防災組織の設立には、市の支援策を準備しているので、地域の防災力を高めることについて御協力をお願いしたい。

○エリア別再編計画は、いつ頃出来るのか。

⇒(市)現在のところ、全市的に作るのではなく、特に問題があって緊急性のある地域、例えば地域内に老朽化した施設や、建替が迫っている施設がある地域を中心に作りたいと考えている。作成する区域はまだ確定していないが、秋に予定している意見交換会までには、ある程度お示ししたい。

○公共施設の最適化に向けて、市民サービスの維持向上を計るため、市民のニーズに応えていくことは大事な考えだと思うが、加えて、都市部、東京、仙台の事業者ニーズも取り入れていけばいいと思う。例えば研究のサテライト拠点を持ちたいという大学のニーズ、オフィスを持ちたいという事業者のニーズなど、ソーシャルメディア等を活用しながら積極的に情報発信すればいいと思う。例えば新たに施設を建てる場合は、オフィスとして使えるスペースがあるとか、もっと外部の人が来る目的になるような施設の機能があればいい。

⇒(アドバイザー)そういったアイデアを今後もいただきたい。

閉 会

11時35分終了